

平成20年12月期 中間決算短信

平成20年8月11日

上場会社名 多木化学株式会社 上場取引所 大証一部・福岡
 コード番号 4025 URL <http://www.takichem.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 多木 隆元
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務人事部 (氏名) 前田 治彦 統括マネージャー TEL (079) 437-6002
 半期報告書提出予定日 平成20年9月22日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年6月中間期の連結業績 (平成20年1月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年6月中間期	17,421	13.3	992	△2.0	1,031	△4.1	574	△7.3
19年6月中間期	15,373	5.4	1,013	△1.0	1,075	3.5	619	△3.0
19年12月期	29,423	—	1,148	—	1,189	—	651	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年6月中間期	24	93	—	—
19年6月中間期	26	88	—	—
19年12月期	28	27	—	—

(参考) 持分法投資損益 20年6月中間期 -百万円 19年6月中間期 -百万円 19年12月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
20年6月中間期	42,034	17,473	17,473	17,473	38.9	719	78	
19年6月中間期	38,251	17,513	17,513	17,513	45.5	755	71	
19年12月期	35,869	16,319	16,319	16,319	45.2	703	95	

(参考) 自己資本 20年6月中間期 16,370百万円 19年6月中間期 17,420百万円 19年12月期 16,227百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
20年6月中間期	△995	△1,278	3,145	2,327	3,145	2,327	2,327	2,327
19年6月中間期	△1,050	△418	1,351	1,322	1,351	1,322	1,322	1,322
19年12月期	1,383	△2,090	721	1,455	721	1,455	1,455	1,455

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19年12月期	—	—	10	00	10	00
20年12月期	—	—	—	—	—	—
20年12月期(予想)	—	—	10	00	10	00

3. 平成20年12月期の連結業績予想 (平成20年1月1日～平成20年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	34,000	15.6	1,000	△12.9	1,000	△15.9	500	△23.3	21	69

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有
 新規 1社（社名 多木商事㈱）
 （注）詳細は、5ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年6月中間期 23,646,924株 19年6月中間期 23,646,924株 19年12月期 23,646,924株
 ② 期末自己株式数 20年6月中間期 902,557株 19年6月中間期 594,910株 19年12月期 595,523株

（注）1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、23ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成20年6月中間期の個別業績（平成20年1月1日～平成20年6月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年6月中間期	13,278	14.4	897	5.2	938	1.7	541	△0.1
19年6月中間期	11,608	7.9	852	△0.3	922	4.1	541	△2.3
19年12月期	21,705	—	959	—	987	—	534	—

	1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭
20年6月中間期	23	47
19年6月中間期	23	49
19年12月期	23	19

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年6月中間期	37,104		14,782		39.8	641	31	
19年6月中間期	35,431		15,847		44.7	687	46	
19年12月期	33,170		14,632		44.1	634	78	

（参考）自己資本 20年6月中間期 14,782百万円 19年6月中間期 15,847百万円 19年12月期 14,632百万円

2. 平成20年12月期の個別業績予想（平成20年1月1日～平成20年12月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	24,000	10.6	800	△16.6	800	△19.0	400	△25.2	17	35

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、様々な不確定要素が内在しており、実際の業績は予想金額と異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関連する事項につきましては、添付資料の3ページを参照してください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油をはじめとする原材料価格が高騰し、個人消費が低迷、企業の設備投資が減少するなど、景気の減速感が強まりました。

このような状況のもと、当社グループは販売価格の是正と拡販に努め、当中間連結会計期間の売上高は174億21百万円（前年同期比13.3%増）となりましたが、不動産事業において、より魅力あるショッピングセンターをめざして、大規模なリニューアル投資を実施したことにより、当中間連結会計期間の営業利益は9億92百万円（前年同期比2.0%減）、経常利益は10億31百万円（前年同期比4.1%減）、中間純利益は5億74百万円（前年同期比7.3%減）となりました。

②各事業の概況

アグリ事業

原材料価格が高騰し、販売価格の是正に加え、新肥料年度からの値上がりを見越した駆込み需要が発生したことにより、売上高は67億95百万円と前年同期に比べ21.5%の増加となりました。

化学品事業

水処理薬剤は、原料価格が高騰し、販売価格の是正と拡販に努めたことにより、販売量、売上高ともに前年同期を上回りました。機能性材料は、高純度塩基性アルミ塩、超高純度金属酸化物が好調に推移し、販売量、売上高ともに前年同期を上回りました。その他化学品も販売価格の是正に努めたことにより、売上高は前年同期を上回りました。

それらの結果、売上高は60億9百万円と前年同期に比べ8.4%の増加となりました。

建材事業

建築基準法改正の影響を受け、新規住宅着工戸数が減少し、売上高は15億89百万円と前年同期に比べ6.0%の減少となりました。

石油・ガス事業

原油価格の高騰により販売価格が上昇し、売上高は22億64百万円と前年同期に比べ27.4%の増加となりました。

不動産事業

ショッピングセンターのリニューアル工事によりテナント賃料が減少し、売上高は7億62百万円と前年同期に比べ0.9%の減少となりました。

③通期の見通し

当社グループは、当期を最終年度とする「第8次中期3カ年経営計画」（ステップ123）に基づき、①収益基盤の強化 ②成長基盤の構築 ③効率的な事業運営の推進 ④経営の仕組みの改革 を経営戦略とし、お客様のニーズに応じて、グループの成長を図ってまいります。

通期の連結業績につきましては、売上高340億円（前期比15.6%増）、営業利益10億円（前期比12.9%減）、経常利益10億円（前期比15.9%減）、当期純利益5億円（前期比23.3%減）を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産等の状況

当中間連結会計期間末の総資産は420億34百万円（前年同期比37億82百万円増）となりました。流動資産は、受取手形及び売掛金が12億21百万円、現金及び預金が10億4百万円増加したこと等により、195億54百万円（前年同期比30億64百万円増）となりました。固定資産は、投資有価証券の保有株式の時価評価額が13億73百万円減少しましたが、建物及び構築物等の有形固定資産が20億8百万円増加したこと等により、224億79百万円（前年同期比7億18百万円増）となりました。

負債の部は、有価証券評価差額（差益）の減少に伴い繰延税金負債が8億70百万円減少しましたが、借入金が30億4百万円増加したことと、支払手形及び買掛金が15億26百万円増加したこと等により、245億60百万円（前年同期比38億22百万円増）となりました。

純資産の部は、多木商事㈱を新たに連結子会社化したことにより、少数株主持分が10億9百万円増加しましたが、その他有価証券評価差額金が13億88百万円減少したこと等により、174億73百万円（前年同期比40百万円減）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは9億95百万円の支出、投資活動によるキャッシュ・フローは12億78百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローは31億45百万円の収入となり、この結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は、前中間連結会計期間末残高に比べ10億4百万円増加し、23億27百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前中間純利益9億58百万円や減価償却費6億29百万円等の資金の増加がありましたが、売上債権の増加により33億13百万円の資金の減少等があり、9億95百万円の資金の減少(前中間連結会計期間10億50百万円の減少)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

新規連結子会社株式取得による支出が6億46百万円、建物及び構築物等の固定資産の取得による支出が6億49百万円あったこと等により、12億78百万円の資金の減少(前中間連結会計期間4億18百万円の減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払による支出が2億30百万円ありましたが、借入金が35億32百万円増加したこと等により31億45百万円の資金の増加(前中間連結会計期間13億51百万円の増加)となりました。

③キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成18年12月期		平成19年12月期		平成20年12月期
	中 間	期 末	中 間	期 末	中 間
自己資本比率 (%)	44.4	47.6	45.5	45.2	38.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	37.8	42.9	37.1	38.6	28.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	4.3	—	4.4	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	15.8	—	16.8	—

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は、中間期末(期末)株価終値×中間期末(期末)発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(注3) 営業キャッシュ・フローは中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、中間連結(連結)貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払うすべての負債を対象としております。また、利払いについては、中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(注4) 平成18年12月期中間、平成19年12月期中間及び平成20年12月期中間のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローが支出超過であるため記載しておりません。

また、中間連結会計期間はアグリ事業の売上債権回収期限が恒常的に期後半に片寄ることにより、営業キャッシュ・フローが通期に比して減少し、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオを大きく変動させております。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期の配当

当社は、株主への利益還元を重要な経営課題として位置づけ、安定した配当を継続することを基本方針としております。また、企業の継続的発展と企業価値の向上を図るため、設備投資、研究開発投資および合理化投資などにも配分してまいります。

なお、当期の期末配当につきましては、1株につき10円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書(平成20年3月27日提出)における記載から、速やかに伝達すべき新たな顕在化されたリスクはございません。

2. 企業集団の状況

当社グループが営んでいる主な事業内容（セグメント情報の事業区分）と事業を構成する多木化学株式会社（以下、当社という。）および関係会社（子会社10社、関連会社3社）の当該事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

なお、平成20年2月21日株式を取得し、当期から連結子会社にした多木商事株式会社の運輸事業区分を加えています。

アグリ事業

当社が複合肥料、りん酸質肥料ほかを製造・販売しております。

当社が連結子会社である多木物産㈱、大成肥料㈱、東西肥料㈱から原料の一部を購入し、製品の一部を販売しております。

平成20年5月30日に設立した関連会社であるティーエスアグロ㈱が平成20年11月より被覆配合肥料の製造・販売を予定しております。

化学品事業

当社が水処理薬剤、機能性材料を製造・販売しております。

建材事業

連結子会社である多木建材㈱が石こうボードを製造・販売しております。

石油・ガス事業

連結子会社であるしき島商事㈱が石油、LPガスを売買しております。

不動産事業

当社が商業ビルを主とする不動産の賃貸をしております。

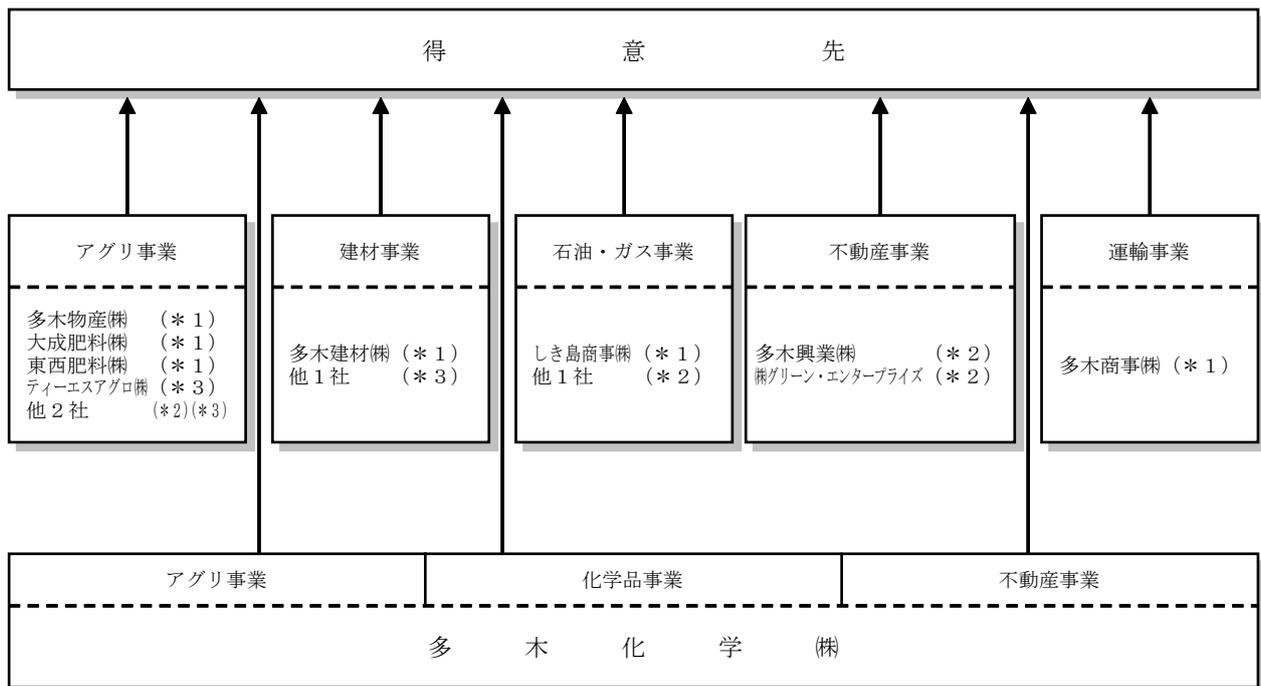
非連結子会社である多木興業㈱、㈱グリーン・エンタープライズが不動産の賃貸などをしております。

運輸事業

連結子会社である多木商事㈱が海上および陸上輸送をしております。

【事業系統図】

以上述べた事項を事業系統図に示すと次の通りであります。



*1：連結子会社 *2：非連結子会社 *3：関連会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針および(2) 目標とする経営指標

平成19年12月期決算短信(平成20年2月19日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.takichem.co.jp/>

(大阪証券取引所ホームページ(上場会社検索ページ))

http://www.ose.or.jp/listed/lc_jkdt.shtml?cp_code=4025

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、総力をあげて中期3カ年経営計画(ステップ123)を遂行しております。また、平成21年度を初年度とする次期中期3カ年経営計画の策定に取り組んでおります。

①収益基盤の強化

既存事業においては、営業力・商品力を強化し、既存事業の深耕と新市場開拓により売上拡大をめざすとともに、生産性の向上とコスト削減を推進して、収益力の向上を図ってまいります。

アグリ事業は、販売網の拡充と担い手農家への技術指導を通じて拡販に努めてまいります。化学品事業は、顧客ニーズに即した提案型営業により拡販に努めてまいります。建材事業は、より一層のコスト削減を進めてまいります。石油・ガス事業は、付加価値の高いサービスの提供に努めるとともに、事業の効率化を図ってまいります。また、不動産事業は、グリーンプラザべふの再開発により魅力あるショッピングセンターづくりに努めてまいります。

②成長基盤の構築

企画・開発力を強化し、組織横断的な取り組みやM&Aにより将来に向けた新たな事業を早期に育成するとともに、成長性が期待できる化学品事業については、重点的な強化・拡大を図り成長基盤を構築してまいります。とくに高純度塩基性アルミ塩、超高純度金属酸化物、各種酸化物ナノ材料および医療材料等の機能性材料の供給体制の強化と品質改善に努めるとともに、新用途開発を積極的に進めてまいります。

③効率的な事業運営の推進

コスト構造改革および生産・販売・物流業務の効率化を推進するとともに、経営資源を有効活用し、資本効率の向上を図ってまいります。

④経営の仕組みの改革

新たな価値を創造する人材・組織づくりを進めてまいります。また、信頼される企業をめざし、環境保全、リスク管理、コンプライアンスなどを徹底するとともに、内部統制システムの整備を図ってまいります。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)		対前中間 期比 増減 (百万円)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		1,322		2,327		1,004	1,455	
2. 受取手形及び 売掛金		11,817		13,039		1,221	9,248	
3. たな卸資産		3,177		3,530		353	3,965	
4. 繰延税金資産		238		77		△160	149	
5. その他		160		679		519	296	
貸倒引当金		△225		△100		125	△293	
流動資産合計		16,490	43.1	19,554	46.5	3,064	14,821	41.3
II 固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物及び構 築物		4,863		6,129			6,074	
(2) 機械装置及 び運搬具		2,267		2,353			2,495	
(3) 工具器具及 び備品		200		210			210	
(4) 船舶		—		8			—	
(5) 土地		3,437		3,905			3,437	
(6) 建設仮勘定		196	10,965	365	12,973	2,008	39	12,257
2. 無形固定資産								
(1) のれん		—		118			—	
(2) その他		270	270	177	295	24	228	228
3. 投資その他の 資産								
(1) 投資有価証 券		9,986		8,612			8,013	
(2) 繰延税金資 産		32		35			36	
(3) その他		524		740			527	
貸倒引当金		△17	10,525	△177	9,210	△1,314	△16	8,561
固定資産合計			21,761	56.9	22,479	718	21,047	58.7
資産合計			38,251	100.0	42,034	3,782	35,869	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)									
I 流動負債									
1.	支払手形及び 買掛金	4,210		5,737		1,526	4,791		
2.	短期借入金	3,375		5,205		1,830	2,085		
3.	1年以内に返 済予定の長期 借入金	126		330		204	235		
4.	未払金	1,342		1,648		305	1,619		
5.	未払法人税等	394		415		21	52		
6.	未払消費税等	91		122		30	—		
7.	役員賞与引当 金	—		—		—	20		
8.	その他	1,266		1,116		△150	809		
	流動負債合計	10,806	28.2	14,576	34.7	3,769	9,615	26.8	
II 固定負債									
1.	長期借入金	169		1,138		969	770		
2.	繰延税金負債	2,576		1,705		△870	1,739		
3.	退職給付引当 金	2,405		2,336		△69	2,455		
4.	役員退職慰勞 引当金	184		122		△62	233		
5.	預り保証金	4,595		4,383		△212	4,709		
6.	その他	—		299		299	25		
	固定負債合計	9,931	26.0	9,984	23.7	53	9,933	27.7	
	負債合計	20,738	54.2	24,560	58.4	3,822	19,549	54.5	
(純資産の部)									
I 株主資本									
1.	資本金	2,147	5.6	2,147	5.1	—	2,147	6.0	
2.	資本剰余金	1,217	3.2	1,217	2.9	0	1,217	3.4	
3.	利益剰余金	10,115	26.4	10,492	25.0	376	10,147	28.3	
4.	自己株式	△267	△0.7	△304	△0.7	△37	△267	△0.7	
	株主資本合計	13,213	34.5	13,551	32.3	338	13,245	37.0	
II 評価・換算差額 等									
1.	その他有価証 券評価差額金	4,207	11.1	2,818	6.7	△1,388	2,981	8.3	
	評価・換算差額 等合計	4,207	11.1	2,818	6.7	△1,388	2,981	8.3	
III 少数株主持分									
	純資産合計	92	0.2	1,102	2.6	1,009	92	0.2	
	負債純資産合計	17,513	45.8	17,473	41.6	△40	16,319	45.5	
		38,251	100.0	42,034	100.0	3,782	35,869	100.0	

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			15,373	100.0		17,421	100.0	2,048		29,423	100.0
II 売上原価			11,212	72.9		13,276	76.2	2,063		21,966	74.7
売上総利益			4,160	27.1		4,145	23.8	△15		7,457	25.3
III 販売費及び一般 管理費			3,147	20.5		3,152	18.1	4		6,309	21.4
営業利益			1,013	6.6		992	5.7	△20		1,148	3.9
IV 営業外収益											
1. 受取利息		9			10				25		
2. 受取配当金		70			75				124		
3. 廃材処理受入 金		36			34				71		
4. その他		22	138	0.9	30	150	0.8	11	35	257	0.8
V 営業外費用											
1. 支払利息		43			53				87		
2. 固定資産除却 損等		19			41				105		
3. その他		12	76	0.5	16	111	0.6	35	23	215	0.7
経常利益			1,075	7.0		1,031	5.9	△43		1,189	4.0
VI 特別利益											
1. 固定資産売却 益		—			24				—		
2. 貸倒引当金戻 入益		—			32				—		
3. 投資有価証券 売却益		26	26	0.2	—	56	0.3	30	26	26	0.1
VII 特別損失											
1. 投資有価証券 評価損		—			56				24		
2. 固定資産除却 損等		—			73				—		
3. 訴訟和解金		57			—				57		
4. 関係会社清算 損		—	57	0.4	—	130	0.7	73	10	92	0.3
税金等調整前 中間 (当期) 純利益			1,045	6.8		958	5.5	△87		1,124	3.8
法人税、住民 税及び事業税		370			352				331		
法人税等調整 額		51	422	2.8	30	382	2.2	△40	137	469	1.6
少数株主利益			3	0.0		1	0.0	△2		3	0.0
中間 (当期) 純利益			619	4.0		574	3.3	△44		651	2.2

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日 残高 (百万円)	2,147	1,217	9,726	△266	12,824
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△230		△230
中間純利益			619		619
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	389	△0	388
平成19年6月30日 残高(百万円)	2,147	1,217	10,115	△267	13,213

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年12月31日 残高 (百万円)	4,177	4,177	91	17,093
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△230
中間純利益				619
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	29	29	1	31
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	29	29	1	419
平成19年6月30日 残高(百万円)	4,207	4,207	92	17,513

当中間連結会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年12月31日 残高 (百万円)	2,147	1,217	10,147	△267	13,245
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△230		△230
中間純利益			574		574
新規連結による増加高				△36	△36
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	344	△37	306
平成20年6月30日 残高(百万円)	2,147	1,217	10,492	△304	13,551

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合計		
平成19年12月31日 残高 (百万円)	2,981	2,981	92	16,319
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△230
中間純利益				574
新規連結による増加高			1,010	973
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	△162	△162	△0	△163
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△162	△162	1,009	1,153
平成20年6月30日 残高(百万円)	2,818	2,818	1,102	17,473

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日 残高 (百万円)	2,147	1,217	9,726	△266	12,824
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△230		△230
当期純利益			651		651
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	0	421	△0	420
平成19年12月31日 残高 (百万円)	2,147	1,217	10,147	△267	13,245

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年12月31日 残高 (百万円)	4,177	4,177	91	17,093
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				△230
当期純利益				651
自己株式の取得				△1
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	△1,195	△1,195	1	△1,194
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△1,195	△1,195	1	△773
平成19年12月31日 残高 (百万円)	2,981	2,981	92	16,319

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フ ロー計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前中間(当期)純利益		1,045	958	△87	1,124
減価償却費		470	629	159	1,037
固定資産除却損		13	57	44	57
貸倒引当金の増減額(△減少額)		4	△33	△37	69
役員賞与引当金の増減額(△減少額)		△21	△20	0	△0
役員退職慰労引当金の増減額(△減少額)		△158	△233	△74	△109
退職給付引当金の増減額(△減少額)		△17	△142	△125	16
受取利息及び受取配当金		△80	△86	△6	△149
支払利息		43	53	10	87
投資有価証券の売却益		△26	—	26	△26
投資有価証券の評価損(特別損失分)		—	56	56	24
固定資産の売却益(特別利益分)		—	△24	△24	—
売上債権の増減額(△増加額)		△3,001	△3,313	△311	△433
たな卸資産の増減額(△増加額)		425	434	9	△362
仕入債務の増減額(△減少額)		50	351	301	631
その他の資産の増減額(△増加額)		19	△31	△51	△94
その他の負債の増減額(△減少額)		348	△12	△361	53
その他		51	393	341	△18
小計		△832	△963	△131	1,908
利息及び配当金の受取額		80	84	4	145
利息の支払額		△36	△52	△15	△82
法人税等の支払額		△261	△64	197	△588
営業活動によるキャッシュ・フロー		△1,050	△995	55	1,383
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
固定資産の取得による支出		△302	△649	△347	△1,855
固定資産の売却による収入		3	2	△1	6
固定資産の売却による収入(特別利益分)		—	25	25	—
新規連結子会社株式取得額		—	△646	△646	—
投資有価証券の取得による支出		△160	△20	140	△281
投資有価証券の売却による収入		34	9	△25	34
貸付金の収支(△支出)		5	—	△5	5
投資活動によるキャッシュ・フロー		△418	△1,278	△859	△2,090
III 財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入金の純増減額(△減少額)		1,900	3,070	1,170	610
長期借入金の返済による支出		△80	△137	△56	△169
長期借入金の借入による収入		—	600	600	800
自己株式の取得による支出		△0	△0	0	△1
自己株式の売却による収入		—	—	—	0
配当金の支払額		△230	△230	0	△230
少数株主への配当金の支払額		△1	△1	—	△1
その他		△235	△154	80	△286
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,351	3,145	1,794	721
IV 現金及び現金同等物の増加額		△118	871	989	14
V 現金及び現金同等物の期首残高		1,440	1,455	14	1,440
VI 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		1,322	2,327	1,004	1,455

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社名 しき島商事㈱、多木建材㈱、多木物産㈱、大成肥料㈱、東西肥料㈱</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 多木興業㈱ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 0社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 0社</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社(多木興業㈱、㈱グリーン・エンタープライズ他)及び関連会社(韓国多起化学㈱他)は、それぞれ中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等から見て、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 すべての連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 6社 連結子会社名 しき島商事㈱、多木建材㈱、多木物産㈱、大成肥料㈱、東西肥料㈱、多木商事㈱</p> <p>(2) 同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 同左</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の内、多木商事㈱の中間決算日は4月30日であり、中間連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を基礎として連結を行っております。 ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社名 しき島商事㈱、多木建材㈱、多木物産㈱、大成肥料㈱、東西肥料㈱</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 多木興業㈱ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社(多木興業㈱、㈱グリーン・エンタープライズ他)及び関連会社(韓国多起化学㈱他)は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等から見て、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 総平均法に基づく原価法 ただし、販売用不動産については、個別法に基づく原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 ただし、賃貸ビル関係資産及び平成10年4月1日以降新規取得建物（附属設備は除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 15～50年 機械装置及び運搬具 4～12年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 ただし、賃貸ビル関係資産及び平成10年4月1日以降新規取得建物（附属設備は除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 15～50年 機械装置及び運搬具 4～12年</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております） 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 ただし、賃貸ビル関係資産及び平成10年4月1日以降新規取得建物（附属設備は除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 15～50年 機械装置及び運搬具 4～12年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更に伴い、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ23百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② _____</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② _____</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 連結子会社の内、多木商事㈱は役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。 当社及び他の連結子会社は、平成20年3月開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給議案（支給の時期は各役員の退任時とする）が承認可決されました。 これにより役員退職慰労引当金は全額取崩し、打ち切り支給額の未払分を固定負債の「その他」に計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 役員賞与引当金 当社及び一部の連結子会社は、役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 当社及び連結子会社において、退職金制度改訂に伴い発生した過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有者が借主に移 転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引につい ては、通常の賃貸借取引に係る方 法に準じた会計処理によってお ります。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成 のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計 処理は、税抜方式によってお ります。</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算 書における資金の範囲 手許資金、随時引き出し可能な預 金及び容易に換金可能であり、かつ、 価値の変動について僅少なリスクし か負わない取得日から3ヶ月以内に 償還期限の到来する短期投資から なっております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成 のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算 書における資金の範囲 同左</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のため の重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書に おける資金の範囲 同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(計上区分の変更)</p> <p>廃棄物処理費は、従来、全額営業外 費用として処理してきましたが、工場 の廃棄物処理費が金額的に重要性が増 してきており、より適正な損益区分と するため、当中間連結会計期間より、 製造原価として処理する方法に変更し ました。</p> <p>この変更に伴い、前中間連結会計期 間と同一の基準によった場合に比べ、 営業利益は14百万円減少し、経常利益 及び税金等調整前中間純利益はそれぞ れ6百万円増加しております。</p> <p>また、この変更に伴い、前中間連結 会計期間と同一の基準によった場合に 比べ、化学品事業の営業利益は14百万 円少なく計上されております。</p>	<p>—————</p>	<p>(計上区分の変更)</p> <p>廃棄物処理費は、従来、全額営業外 費用として処理してきましたが、工場 の廃棄物処理費が金額的に重要性が増 してきており、より適正な損益区分と するため、当連結会計年度より、製造 原価として処理する方法に変更しまし た。</p> <p>この変更に伴い、前連結会計年度と 同一の基準によった場合に比べ、営業 利益は14百万円減少し、経常利益及び 税金等調整前当期純利益はそれぞれ6 百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響 は、当該箇所に記載しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)
(連結貸借対照表関係) 役員退職慰労引当金は、従来、役員退職給与引当金として表示しておりましたが、当中間連結会計期間より科目の名称を変更しております。	_____

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)
_____	<p>当社及び連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年 3 月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の 5%相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ55 百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	_____

注記事項

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成19年1月1日至平成19年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計 期間末株式数(株)
発行済株式数				
普通株式	23,646,924	—	—	23,646,924
合計	23,646,924	—	—	23,646,924
自己株式				
普通株式(注)	594,186	724	—	594,910
合計	594,186	724	—	594,910

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加724株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当中間連結会計期間(自平成20年1月1日至平成20年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計 期間末株式数(株)
発行済株式数				
普通株式	23,646,924	—	—	23,646,924
合計	23,646,924	—	—	23,646,924
自己株式				
普通株式(注)	595,523	307,034	—	902,557
合計	595,523	307,034	—	902,557

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加307,034株の内訳は下記のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 854株

新規連結子会社の所有する自己株式(当社株式)の当社帰属分 306,180株

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株 式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	23,646,924	—	—	23,646,924
合計	23,646,924	—	—	23,646,924
自己株式				
普通株式	594,186	1,843	506	595,523
合計	594,186	1,843	506	595,523

(注) 自己株式の株式数の増加1,843株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少506株は、単元未満株式の買増し請求による減少であります。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

	アグリ (百万円)	化学品 (百万円)	建材 (百万円)	石油・ガス (百万円)	不動産 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	5,592	5,542	1,690	1,777	769	15,373	—	15,373
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	34	—	21	35	91	(91)	—
計	5,592	5,577	1,690	1,799	805	15,464	(91)	15,373
営業費用	5,018	4,888	1,649	1,760	357	13,674	685	14,360
営業利益	573	688	41	39	447	1,790	(776)	1,013

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の主要製品

- (1) アグリ……………複合肥料、りん酸質肥料、農業関連資材ほか
- (2) 化学品……………水処理薬剤、機能性材料ほか
- (3) 建材……………石こうボード
- (4) 石油・ガス……石油、LPガスほか
- (5) 不動産……………不動産の賃貸・販売ほか

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、777百万円であり、その主なものは、親会社の本社部門(総務人事、経理、資材、経営企画、内部統制、環境開発、研究所、管理)に係る費用であります。

4. 会計処理方法の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載の通り、廃棄物処理費を、従来、営業外費用として処理してきましたが、製造原価として処理する方法に変更しました。

この変更に伴い、前中間連結会計期間と同一の基準によった場合に比べ、化学品事業の営業利益は14百万円少なく計上されております。

当中間連結会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

	アグリ (百万円)	化学品 (百万円)	建材 (百万円)	石油・ガス (百万円)	不動産 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	6,795	6,009	1,589	2,264	762	17,421	—	17,421
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	0	31	—	27	36	95	(95)	—
計	6,795	6,041	1,589	2,291	799	17,516	(95)	17,421
営業費用	6,032	5,355	1,600	2,285	504	15,778	650	16,428
営業利益	762	685	△10	5	294	1,738	(745)	992

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の主要製品

- (1) アグリ……………複合肥料、りん酸質肥料、農業関連資材ほか
- (2) 化学品……………水処理薬剤、機能性材料ほか
- (3) 建材……………石こうボード
- (4) 石油・ガス…………石油、LPガスほか
- (5) 不動産……………不動産の賃貸・販売ほか

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、769百万円であり、その主なものは、親会社の総務人事、経理等の本社部門に係る費用であります。

4. 「追加情報」に記載の通り、当社及び連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この変更に伴い、前中間連結会計期間と同一の基準によった場合に比べ、営業利益が55百万円少なく計上されております。セグメント別の営業利益は、アグリ事業で21百万円、化学品事業で14百万円、建材事業で6百万円、石油・ガス事業で1百万円、不動産事業で10百万円それぞれ少なく計上されております。

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

	アグリ (百万円)	化学品 (百万円)	建材 (百万円)	石油・ガス (百万円)	不動産 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	9,021	11,660	3,356	3,871	1,513	29,423	—	29,423
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	0	68	—	44	71	185	(185)	—
計	9,021	11,728	3,356	3,915	1,585	29,608	(185)	29,423
営業費用	8,769	10,188	3,310	3,899	739	26,907	1,368	28,275
営業利益	251	1,540	46	16	846	2,701	(1,553)	1,148

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の主要製品

- (1) アグリ……………複合肥料、りん酸質肥料、農業関連資材ほか
- (2) 化学品……………水処理薬剤、機能的材料ほか
- (3) 建材……………石こうボード
- (4) 石油・ガス…………石油、LPガスほか
- (5) 不動産……………不動産の賃貸・販売ほか

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,560百万円であり、その主なものは、親会社の本社部門(総務人事、経理、資材、経営企画、内部統制、環境開発、研究所、管理)に係る費用であります。

4. 会計処理方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載の通り、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法に比べ、営業利益が23百万円少なく計上されております。セグメント別の営業利益は、アグリ事業で4百万円、化学品事業で10百万円、建材事業で1百万円、石油・ガス事業で0百万円、不動産事業で2百万円それぞれ少なく計上されております。

また、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載の通り、廃棄物処理費を、従来、営業外費用として処理してきましたが、製造原価として処理する方法に変更しました。この変更に伴い、前連結事業年度と同一の基準によった場合に比べ、化学品事業の営業利益は14百万円少なく計上されております。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成19年1月1日至平成19年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がなく、全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成20年1月1日至平成20年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がなく、全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がなく、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成19年1月1日至平成19年6月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成20年1月1日至平成20年6月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1. 1株当たり純資産額 755円71銭	1. 1株当たり純資産額 719円78銭	1. 1株当たり純資産額 703円95銭
2. 1株当たり中間純利益金額 26円88銭	2. 1株当たり中間純利益金額 24円93銭	2. 1株当たり当期純利益金額 28円27銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	17,513	17,473	16,319
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	92	1,102	92
(うち少数株主持分)	(92)	(1,102)	(92)
普通株式に係る中間期末(期末)の純 資産額(百万円)	17,420	16,370	16,227
1株当たり純資産額の算定に用いられ た普通株式の数(千株)	23,052	22,744	23,051

2. 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	619	574	651
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	619	574	651
期中平均株式数(千株)	23,052	23,050	23,052

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																																									
		<p>当社は、平成20年2月19日開催の取締役会において、多木商事株式会社の株式を取得し、子会社化することを決議いたしました。なお、概要については次の通りであります。</p> <p>1. 株式の取得の理由</p> <p>当社は明治18年(1885年)肥料の製造販売に始まり、その後各種化学品の製造販売や不動産事業を行っております。一方、多木商事株式会社は昭和14年2月に当社の創業者が資本金5万円が多木肥料販売(資)として設立し、昭和22年に現在の社名の株式会社として改組されました。</p> <p>多木商事株式会社は現在も当社向けの原料・資材の供給や船舶輸送の一翼を担っており、また、当社近隣で不動産事業も営んでおります。当社が子会社化することで当事業とのシナジー効果が期待できるとともに、企業価値向上に寄与するものと考え、今般株式を取得し子会社化することといたしました。</p> <p>2. 異動する子会社(多木商事株式会社)の概要</p> <p>(1) 商号 多木商事株式会社 (2) 代表者 多木隆成 (3) 所在地 兵庫県加古川市別府町緑町1番地 (4) 設立年月日 昭和22年11月4日 (5) 主な事業の内容 鉱工業用原料・資材販売業、肥料の生産販売業、保険代理業、内航運送業、港湾運送事業、貨物運送取扱業、倉庫業、不動産の賃貸業・管理業</p> <p>(6) 決算期 10月31日 (7) 従業員数 29名 (8) 主な事業所 本社 兵庫県加古川市別府町緑町1番地 (9) 資本金 45,700千円 (10) 発行済株式総数 189千株</p> <p>(11) 大株主構成及び所有割合 (上位大株主10名の保有株式数(所有割合))</p> <table border="1" data-bbox="975 1420 1422 1760"> <tr><td>個人株主1</td><td>23,713株 (12.5%)</td></tr> <tr><td>個人株主2</td><td>16,700株 (8.8%)</td></tr> <tr><td>個人株主3</td><td>16,327株 (8.6%)</td></tr> <tr><td>個人株主4</td><td>15,077株 (8.0%)</td></tr> <tr><td>個人株主5</td><td>15,077株 (8.0%)</td></tr> <tr><td>多木物流株式会社</td><td>14,400株 (7.6%)</td></tr> <tr><td>個人株主6</td><td>11,637株 (6.2%)</td></tr> <tr><td>個人株主7</td><td>8,327株 (4.4%)</td></tr> <tr><td>個人株主8</td><td>8,296株 (4.4%)</td></tr> <tr><td>個人株主9</td><td>8,180株 (4.3%)</td></tr> </table> <p>(12) 最近事業年度における業績の動向</p> <table border="1" data-bbox="839 1794 1442 2051"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成18年10月期</th> <th>平成19年10月期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>売上高</td><td>3,449百万円</td><td>2,989百万円</td></tr> <tr><td>営業利益</td><td>126百万円</td><td>75百万円</td></tr> <tr><td>経常利益</td><td>192百万円</td><td>120百万円</td></tr> <tr><td>当期純利益</td><td>112百万円</td><td>75百万円</td></tr> <tr><td>総資産</td><td>2,736百万円</td><td>2,560百万円</td></tr> <tr><td>純資産</td><td>1,460百万円</td><td>1,532百万円</td></tr> </tbody> </table>	個人株主1	23,713株 (12.5%)	個人株主2	16,700株 (8.8%)	個人株主3	16,327株 (8.6%)	個人株主4	15,077株 (8.0%)	個人株主5	15,077株 (8.0%)	多木物流株式会社	14,400株 (7.6%)	個人株主6	11,637株 (6.2%)	個人株主7	8,327株 (4.4%)	個人株主8	8,296株 (4.4%)	個人株主9	8,180株 (4.3%)		平成18年10月期	平成19年10月期	売上高	3,449百万円	2,989百万円	営業利益	126百万円	75百万円	経常利益	192百万円	120百万円	当期純利益	112百万円	75百万円	総資産	2,736百万円	2,560百万円	純資産	1,460百万円	1,532百万円
個人株主1	23,713株 (12.5%)																																										
個人株主2	16,700株 (8.8%)																																										
個人株主3	16,327株 (8.6%)																																										
個人株主4	15,077株 (8.0%)																																										
個人株主5	15,077株 (8.0%)																																										
多木物流株式会社	14,400株 (7.6%)																																										
個人株主6	11,637株 (6.2%)																																										
個人株主7	8,327株 (4.4%)																																										
個人株主8	8,296株 (4.4%)																																										
個人株主9	8,180株 (4.3%)																																										
	平成18年10月期	平成19年10月期																																									
売上高	3,449百万円	2,989百万円																																									
営業利益	126百万円	75百万円																																									
経常利益	192百万円	120百万円																																									
当期純利益	112百万円	75百万円																																									
総資産	2,736百万円	2,560百万円																																									
純資産	1,460百万円	1,532百万円																																									

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
		<p>3. 株式の取得先 個人株主 なお、取得先の個人株主には当社の役員、従業員は含まれておりません。</p> <p>4. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況 (1) 異動前の所有株式数 一株 (所有割合 ー%) (2) 取得株式数 76,343株 (取得価額839百万円) (3) 異動後の所有株式数 76,343株 (所有割合40.4%) ※ 財務諸表等規則に規定する支配力基準により当社の子会社に該当すると判断いたしました。</p> <p>5. 日程 平成20年2月19日 株式取得に関する取締役会決議 平成20年2月21日 株式取得</p> <p>6. 今後の見通し 平成20年12月期の当社グループの業績に与える影響は確定次第速やかに開示する予定です。</p>

(開示の省略)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引、ストックオプション等及び企業結合等については、中間決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間会計期間末 (平成20年6月30日)		対前中間 期比 増減 (百万円)	前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年12月31日)			
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		金額 (百万円)	構成比 (%)		
(資産の部)										
I 流動資産										
1. 現金及び預金		1,188		1,960			1,357			
2. 受取手形		2,493		2,718			1,788			
3. 売掛金		7,169		7,721			5,277			
4. たな卸資産		2,927		3,265			3,712			
5. 繰延税金資産		220		62			129			
6. 短期貸付金		647		602			781			
7. その他		203		237			251			
貸倒引当金		△169		△57			△235			
流動資産合計			14,679	41.4		16,511	44.5	1,831	13,063	39.4
II 固定資産										
1. 有形固定資産										
(1) 建物		4,309		5,226			5,345			
(2) 機械及び装置		1,889		2,003			2,145			
(3) 土地		2,942		2,957			2,942			
(4) その他		871		1,188			908			
有形固定資産合計		10,012		11,375			11,341			
2. 無形固定資産		235		148			201			
3. 投資その他の資産										
(1) 投資有価証券		10,005		8,583			7,781			
(2) その他		516		664			798			
貸倒引当金		△17		△177			△16			
投資その他の資産合計		10,503		9,069			8,563			
固定資産合計			20,752	58.6		20,593	55.5	△158	20,107	60.6
資産合計			35,431	100.0		37,104	100.0	1,672	33,170	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間会計期間末 (平成20年6月30日)		対前中間 期比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年12月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)									
I 流動負債									
1. 買掛金		3,557		4,444			4,080		
2. 短期借入金		3,899		5,919			2,773		
3. 未払金		1,118		1,419			1,420		
4. 未払法人税等		317		304			17		
5. 役員賞与引当金		—		—			20		
6. その他		1,210		1,086			736		
流動負債合計		10,102	28.5	13,174	35.5	3,071	9,048	27.3	
II 固定負債									
1. 長期借入金		134		1,103			735		
2. 繰延税金負債		2,516		1,539			1,692		
3. 退職給付引当金		2,157		2,064			2,202		
4. 役員退職慰労引当金		180		—			228		
5. 預り保証金		4,493		4,146			4,604		
6. その他		—		293			25		
固定負債合計		9,481	26.8	9,147	24.7	△333	9,490	28.6	
負債合計		19,584	55.3	22,321	60.2	2,737	18,538	55.9	
(純資産の部)									
I 株主資本									
1. 資本金									
1. 資本金		2,147	6.1	2,147	5.8	—	2,147	6.5	
2. 資本剰余金									
(1) 資本準備金		1,217		1,217			1,217		
(2) その他資本剰余金		0		0			0		
資本剰余金合計		1,217	3.4	1,217	3.2	0	1,217	3.7	
3. 利益剰余金									
(1) 利益準備金		368		368			368		
(2) その他利益剰余金									
固定資産圧縮積立金		1,031		1,009			1,020		
特別償却準備金		13		8			10		
配当平均積立金		300		300			300		
別途積立金		5,337		5,337			5,337		
繰越利益剰余金		1,555		1,887			1,562		
利益剰余金合計		8,606	24.3	8,910	24.0	303	8,599	25.9	
4. 自己株式		△267	△0.8	△268	△0.7	△0	△267	△0.8	
株主資本合計		11,704	33.0	12,007	32.3	302	11,697	35.3	
II 評価・換算差額等									
1. その他有価証券評価差額金									
その他有価証券評価差額金		4,142	11.7	2,775	7.5	△1,367	2,935	8.8	
評価・換算差額等合計		4,142	11.7	2,775	7.5	△1,367	2,935	8.8	
純資産合計		15,847	44.7	14,782	39.8	△1,064	14,632	44.1	
負債純資産合計		35,431	100.0	37,104	100.0	1,672	33,170	100.0	

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月 30日)		当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月 30日)		対前中間 期比	前事業年度の要約損益計算書 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			11,608	100.0		13,278	100.0	1,669		21,705	100.0
II 売上原価			8,328	71.7		9,910	74.6	1,581		15,884	73.2
売上総利益			3,280	28.3		3,367	25.4	87		5,821	26.8
III 販売費及び一般 管理費			2,427	20.9		2,470	18.6	42		4,861	22.4
営業利益			852	7.4		897	6.8	44		959	4.4
IV 営業外収益			138	1.2		150	1.1	11		235	1.1
V 営業外費用			68	0.6		108	0.8	40		206	0.9
経常利益			922	8.0		938	7.1	16		987	4.6
VI 特別利益			26	0.2		48	0.3	21		26	0.1
VII 特別損失			57	0.5		110	0.8	52		92	0.4
税引前中間 (当期) 純利益			892	7.7		877	6.6	△15		922	4.3
法人税、住民 税及び事業税		293			314				237		
法人税等調整 額		57	350	3.0	22	336	2.5	△14	150	387	1.8
中間 (当期) 純利益			541	4.7		541	4.1	△0		534	2.5

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

	株主資本												自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益準備 金	利益剰余金					利益剰余 金合計			
		資本準備 金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計		その他利益剰余金								
						固定資産 圧縮積立 金	特別償却 準備金	配当平均 積立金	別途積立 金	繰越利益 剰余金				
平成18年12月31日 残高 (百万円)	2,147	1,217	0	1,217	368	1,042	16	300	5,337	1,231	8,295	△266	11,393	
中間会計期間中の変動額														
固定資産圧縮積立金の 取崩し						△10				10	—		—	
特別償却準備金の取崩 し							△2			2	—		—	
剰余金の配当										△230	△230		△230	
中間純利益										541	541		541	
自己株式の取得												△0	△0	
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額(純額)														
中間会計期間中の変動額 合計(百万円)	—	—	—	—	—	△10	△2	—	—	324	311	△0	310	
平成19年6月30日 残高 (百万円)	2,147	1,217	0	1,217	368	1,031	13	300	5,337	1,555	8,606	△267	11,704	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年12月31日 残高 (百万円)	4,132	4,132	15,526
中間会計期間中の変動額			
固定資産圧縮積立金の 取崩し			—
特別償却準備金の取崩 し			—
剰余金の配当			△230
中間純利益			541
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額(純額)	9	9	9
中間会計期間中の変動額 合計(百万円)	9	9	320
平成19年6月30日 残高 (百万円)	4,142	4,142	15,847

当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

	株主資本												株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益準備 金	利益剰余金					自己株式		
		資本準備 金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計		その他利益剰余金						利益剰余 金合計	
						固定資産 圧縮積立 金	特別償却 準備金	配当平均 積立金	別途積立 金	繰越利益 剰余金			
平成19年12月31日 残高 (百万円)	2,147	1,217	0	1,217	368	1,020	10	300	5,337	1,562	8,599	△267	11,697
中間会計期間中の変動額													
固定資産圧縮積立金の 取崩し						△11				11	—		—
特別償却準備金の取崩 し							△2			2	—		—
剰余金の配当										△230	△230		△230
中間純利益										541	541		541
自己株式の取得												△0	△0
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額(純額)													
中間会計期間中の変動額 合計 (百万円)	—	—	—	—	—	△11	△2	—	—	324	310	△0	310
平成20年6月30日 残高 (百万円)	2,147	1,217	0	1,217	368	1,009	8	300	5,337	1,887	8,910	△268	12,007

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年12月31日 残高 (百万円)	2,935	2,935	14,632
中間会計期間中の変動額			
固定資産圧縮積立金の 取崩し			—
特別償却準備金の取崩 し			—
剰余金の配当			△230
中間純利益			541
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額(純額)	△160	△160	△160
中間会計期間中の変動額 合計 (百万円)	△160	△160	150
平成20年6月30日 残高 (百万円)	2,775	2,775	14,782

前事業年度の株主資本等変動計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本												自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金				利益剰余金	利益剰余金					利益剰余金合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	固定資産圧縮積立金		その他利益剰余金							
							特別償却準備金	配当平均積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年12月31日 残高 (百万円)	2,147	1,217	0	1,217	368	1,042	16	300	5,337	1,231	8,295	△266	11,393	
事業年度中の変動額														
固定資産圧縮積立金の取崩し						△21				21	—		—	
特別償却準備金の取崩し							△5			5	—		—	
剰余金の配当										△230	△230		△230	
当期純利益										534	534		534	
自己株式の取得												△1	△1	
自己株式の処分			0	0								0	0	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)														
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	0	0	—	△21	△5	—	—	331	304	△0	303	
平成19年12月31日 残高 (百万円)	2,147	1,217	0	1,217	368	1,020	10	300	5,337	1,562	8,599	△267	11,697	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年12月31日 残高 (百万円)	4,132	4,132	15,526
事業年度中の変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩し			—
特別償却準備金の取崩し			—
剰余金の配当			△230
当期純利益			534
自己株式の取得			△1
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	△1,197	△1,197	△1,197
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△1,197	△1,197	△894
平成19年12月31日 残高 (百万円)	2,935	2,935	14,632

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>												
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>② その他有価証券</p> <p>(イ)時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております）</p> <p>(ロ)時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 評価基準 原価法</p> <p>② 評価方法 総平均法</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、賃貸ビル関係資産及び平成10年4月1日以降新規取得建物（附属設備は除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="231 1198 526 1265"> <tr> <td>建物</td> <td>15～39年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>10～12年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	建物	15～39年	機械及び装置	10～12年	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券</p> <p>(イ)時価のあるもの 同左</p> <p>(ロ)時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 評価基準 同左</p> <p>② 評価方法 同左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、賃貸ビル関係資産及び平成10年4月1日以降新規取得建物（附属設備は除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="662 1198 957 1265"> <tr> <td>建物</td> <td>15～39年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>10～12年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	建物	15～39年	機械及び装置	10～12年	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券</p> <p>(イ)時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております）</p> <p>(ロ)時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 評価基準 同左</p> <p>② 評価方法 同左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、賃貸ビル関係資産及び平成10年4月1日以降新規取得建物（附属設備は除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1093 1198 1388 1265"> <tr> <td>建物</td> <td>15～39年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>10～12年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>この変更に伴い、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ200万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	建物	15～39年	機械及び装置	10～12年
建物	15～39年													
機械及び装置	10～12年													
建物	15～39年													
機械及び装置	10～12年													
建物	15～39年													
機械及び装置	10～12年													

<p>前中間会計期間 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年 6 月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)</p>
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) _____</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) _____</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるもので、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>4. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) _____</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) _____</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 平成20年3月開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給議案（支給の時期は各役員の退任時とする）が承認可決されました。 これにより役員退職慰労引当金は全額取崩し、打ち切り支給額の未払分を固定負債の「その他」に計上しております。</p> <p>4. リース取引の処理方法 同左</p> <p>5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 退職金制度改訂に伴い発生した過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職給与引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるもので、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) _____</p> <p>4. リース取引の処理方法 同左</p> <p>5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(計上区分の変更)</p> <p>廃棄物処理費は、従来、全額営業外費用として処理してきましたが、工場の廃棄物処理費が金額的に重要性が増してきており、より適正な損益区分とするため、当中間会計期間より、製造原価として処理する方法に変更しました。</p> <p>この変更に伴い、前中間会計期間と同一の基準によった場合に比べ、営業利益は14百万円減少し、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ6百万円増加しております。</p>	—————	<p>(計上区分の変更)</p> <p>廃棄物処理費は、従来、全額営業外費用として処理してきましたが、工場の廃棄物処理費が金額的に重要性が増してきており、より適正な損益区分とするため、当事業年度より、製造原価として処理する方法に変更しました。</p> <p>この変更に伴い、前事業年度と同一の基準によった場合に比べ、営業利益は14百万円減少し、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ6百万円増加しております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>役員退職慰労引当金は、従来、役員退職給与引当金として表示しておりましたが、当中間会計期間より科目の名称を変更しております。</p>	—————

追加情報

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
—————	<p>当社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ47百万円減少しております。</p>	—————

注記事項

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																																									
		<p>当社は、平成20年2月19日開催の取締役会において、多木商事株式会社の株式を取得し、子会社化することを決議いたしました。なお、概要については次の通りであります。</p> <p>1. 株式の取得の理由</p> <p>当社は明治18年(1885年)肥料の製造販売に始まり、その後各種化学品の製造販売や不動産事業を行っております。一方、多木商事株式会社は昭和14年2月に当社の創業者が資本金5万円が多木肥料販売(資)として設立し、昭和22年に現在の社名の株式会社として改組されました。</p> <p>多木商事株式会社は現在も当社向けの原料・資材の供給や船舶輸送の一翼を担っており、また、当社近隣で不動産事業も営んでおります。当社が子会社化することで当社事業とのシナジー効果が期待できるとともに、企業価値向上に寄与するものと考え、今般株式を取得し子会社化することといたしました。</p> <p>2. 異動する子会社(多木商事株式会社)の概要</p> <p>(1) 商号 多木商事株式会社 (2) 代表者 多木隆成 (3) 所在地 兵庫県加古川市別府町緑町1番地 (4) 設立年月日 昭和22年11月4日 (5) 主な事業の内容 鉱工業用原料・資材販売業、肥料の生産販売業、保険代理業、内航運送業、港湾運送事業、貨物運送取扱業、倉庫業、不動産の賃貸業・管理業</p> <p>(6) 決算期 10月31日 (7) 従業員数 29名 (8) 主な事業所 本社 兵庫県加古川市別府町緑町1番地 (9) 資本金 45,700千円 (10) 発行済株式総数 189千株</p> <p>(11) 大株主構成及び所有割合 (上位大株主10名の保有株式数(所有割合))</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr><td>個人株主1</td><td>23,713株 (12.5%)</td></tr> <tr><td>個人株主2</td><td>16,700株 (8.8%)</td></tr> <tr><td>個人株主3</td><td>16,327株 (8.6%)</td></tr> <tr><td>個人株主4</td><td>15,077株 (8.0%)</td></tr> <tr><td>個人株主5</td><td>15,077株 (8.0%)</td></tr> <tr><td>多木物流株式会社</td><td>14,400株 (7.6%)</td></tr> <tr><td>個人株主6</td><td>11,637株 (6.2%)</td></tr> <tr><td>個人株主7</td><td>8,327株 (4.4%)</td></tr> <tr><td>個人株主8</td><td>8,296株 (4.4%)</td></tr> <tr><td>個人株主9</td><td>8,180株 (4.3%)</td></tr> </table> <p>(12) 最近事業年度における業績の動向</p> <table style="margin-left: 40px; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">平成18年10月期</th> <th style="text-align: center;">平成19年10月期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>売上高</td><td style="text-align: right;">3,449百万円</td><td style="text-align: right;">2,989百万円</td></tr> <tr><td>営業利益</td><td style="text-align: right;">126百万円</td><td style="text-align: right;">75百万円</td></tr> <tr><td>経常利益</td><td style="text-align: right;">192百万円</td><td style="text-align: right;">120百万円</td></tr> <tr><td>当期純利益</td><td style="text-align: right;">112百万円</td><td style="text-align: right;">75百万円</td></tr> <tr><td>総資産</td><td style="text-align: right;">2,736百万円</td><td style="text-align: right;">2,560百万円</td></tr> <tr><td>純資産</td><td style="text-align: right;">1,460百万円</td><td style="text-align: right;">1,532百万円</td></tr> </tbody> </table>	個人株主1	23,713株 (12.5%)	個人株主2	16,700株 (8.8%)	個人株主3	16,327株 (8.6%)	個人株主4	15,077株 (8.0%)	個人株主5	15,077株 (8.0%)	多木物流株式会社	14,400株 (7.6%)	個人株主6	11,637株 (6.2%)	個人株主7	8,327株 (4.4%)	個人株主8	8,296株 (4.4%)	個人株主9	8,180株 (4.3%)		平成18年10月期	平成19年10月期	売上高	3,449百万円	2,989百万円	営業利益	126百万円	75百万円	経常利益	192百万円	120百万円	当期純利益	112百万円	75百万円	総資産	2,736百万円	2,560百万円	純資産	1,460百万円	1,532百万円
個人株主1	23,713株 (12.5%)																																										
個人株主2	16,700株 (8.8%)																																										
個人株主3	16,327株 (8.6%)																																										
個人株主4	15,077株 (8.0%)																																										
個人株主5	15,077株 (8.0%)																																										
多木物流株式会社	14,400株 (7.6%)																																										
個人株主6	11,637株 (6.2%)																																										
個人株主7	8,327株 (4.4%)																																										
個人株主8	8,296株 (4.4%)																																										
個人株主9	8,180株 (4.3%)																																										
	平成18年10月期	平成19年10月期																																									
売上高	3,449百万円	2,989百万円																																									
営業利益	126百万円	75百万円																																									
経常利益	192百万円	120百万円																																									
当期純利益	112百万円	75百万円																																									
総資産	2,736百万円	2,560百万円																																									
純資産	1,460百万円	1,532百万円																																									

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
		<p>3. 株式の取得先 個人株主 なお、取得先の個人株主には当社の役員、従業員は含まれておりません。</p> <p>4. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況 (1) 異動前の所有株式数 一株 (所有割合 ー%) (2) 取得株式数 76,343株 (取得価額839百万円) (3) 異動後の所有株式数 76,343株 (所有割合40.4%) ※ 財務諸表等規則に規定する支配力基準により当社の子会社に該当すると判断いたしました。</p> <p>5. 日程 平成20年2月19日 株式取得に関する取締役会決議 平成20年2月21日 株式取得</p> <p>6. 今後の見通し 平成20年12月期の当社グループの業績に与える影響は確定次第速やかに開示する予定です。</p>